

萩市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	59,702人	36,367,290千円	674,734千円	7,242,900千円	19.92%	旧萩市 16.9% 旧川上村 20.4% 旧田万川町 19.4% 旧むつみ村 15.3% 旧須佐町 17.8% 旧旭村 18.4% 旧福栄村 23.5%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

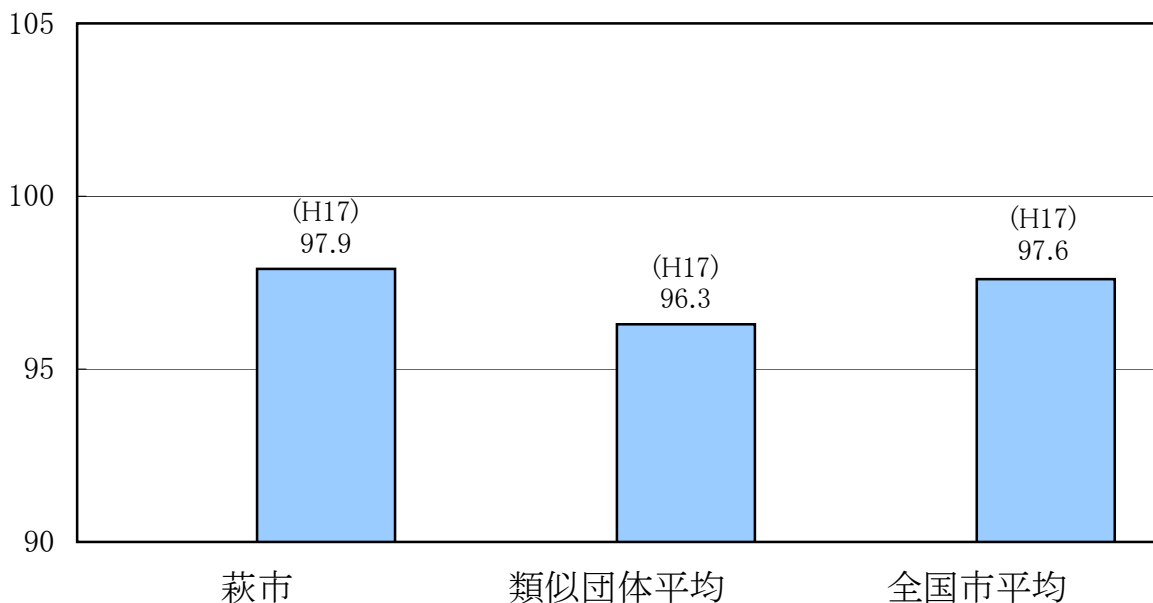
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	796人	3,152,305千円	498,451千円	1,275,135千円	4,925,891千円	6,188千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

平成17年3月6日に萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村が合併。
合併に伴い廃止した萩広域市町村圏組合の職員を引き継ぐ。

(4) ラスパイレス指数の状況（17年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
萩市	41.2 歳	334,550 円	388,373 円
			364,458 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似 団 体	42.7 歳	341,272 円	386,365 円
			365,911 円

②技能労務職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額			
萩市	46.1 歳	326,256 円	355,040 円			
			338,295 円			
			うちその他技能労務職	43.4 歳	293,377 円	306,332 円
						300,377 円
			うち学校給食員	46.1 歳	343,328 円	358,197 円
						354,645 円
うち清掃職員	51.0 歳	356,488 円	438,115 円			
			378,300 円			
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円			
類似団体	46.3 歳	317,784 円	337,300 円			
			328,575 円			
民間事業者平均	54.7 歳	—	290,326 円			

③教育職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給料月額
萩市	— 歳	— 円	— 円
山口県	— 歳	— 円	— 円
類似 団 体	— 歳	— 円	— 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		萩 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	—	—
	中学卒	128,100 円	136,000 円	—	—
教育職	大学卒	— 円	— 円	—	—
	高校卒	— 円	— 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	267,927 円	326,560 円	379,300 円
	高校卒	217,643 円	269,283 円	329,467 円
技能労務職	高校卒	(11年)※ 213,333 円	※ 253,100 円	282,700 円
	中学卒	— 円	— 円	※ 278,333 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

※当該階層別職員数が3人以下のため、近似の階層を平均して算出している。

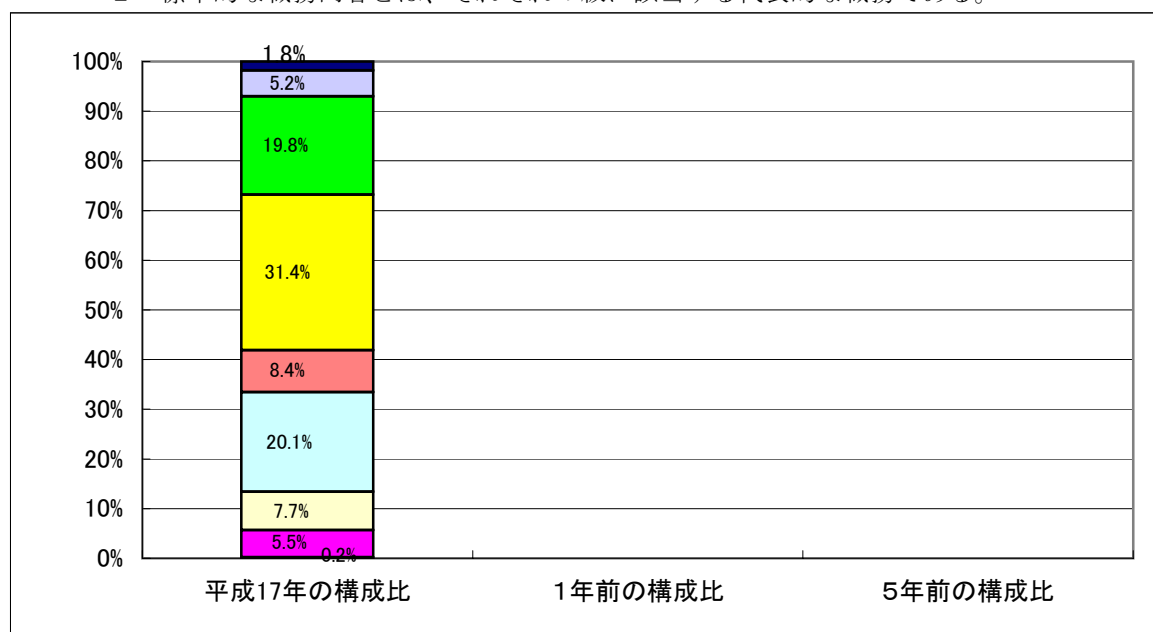
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	吏員	1人	0.2%
2 級	吏員	31人	5.5%
3 級	吏員	43人	7.7%
4 級	主任	113人	20.1%
5 級	主任	47人	8.4%
6 級	係長 課長補佐	176人	31.4%
7 級	課長補佐 課長	111人	19.8%
8 級	部次長	29人	5.2%
9 級	部長	10人	1.8%

(注) 1 萩市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	1,024人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	25人
	比 率 B/A	2.44%
15年度	職 員 数 A	—
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	—
	比 率 B/A	—

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

萩 市		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
15,825 千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5~20%		役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (17年4月1日現在)

萩 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置:2~20%			定年前早期退職特例措置:2~20%		
(退職時特別昇給 1号級以内(平成21年度末まで特例措置))			(退職時特別昇給 1号級以内(平成21年度末まで特例措置))		
1人当たり平均支給額 1,466 千円			24,875 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		1,653 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		413,250 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	12 %	2 人	12 %
大阪市	10 %	0 人	10 %
診療所医師	10 %	2 人	10 %

(4) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		15,918 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		58,956 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		33.4 %	
手当の種類(手当数)		18種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	収納課に勤務する職員	専ら、市税等の徴収及び滞納処分事務に従事	月額4,000円
	上記以外の職員	3時間以上、市税等の徴収及び滞納処分事務に従事	日額300円
感染症予防救済手当	市民病院以外の職員	感染症の病原体に汚染された場所・物件の消毒・収容作業	日額700円
行旅病死入収容手当		行旅病人の救護	1回につき1,500円
		行旅死人の収容	1回につき3,000円
福祉業務手当	福祉事務所に勤務する職員	専ら、被保護世帯の訪問調査に従事	月額4,000円
	上記以外の職員	3時間以上、被保護世帯の訪問調査に従事	日額300円
	救護所に勤務する職員	保護・看護	月額3,000円
医学研究手当	医師		月額30,000円
	薬剤師		月額6,000円
診療所業務手当	大島診療所長		月額80,000円
	上記以外の職員		月額180,000円
用地取得等交渉手当		1時間以上、公共用地取得・損失補償等のため庁外において行う交渉業務に従事	日額300円
下水道業務手当		汚水の流入している下水道の管渠内の検査に従事	日額350円
清掃業務手当	右記業務を常例とする職員	廃棄物の収集処理作業	月額8,000円
	上記以外の職員	4時間以上、廃棄物の収集処理作業に従事	日額600円
塩素等取扱手当		塩素等有害物を取り扱う業務	月額2,000円
火葬業務手当		火葬業務	1回につき5,000円
災害応急作業等手当		深夜、重大な災害発生箇所の応急作業等に従事	日額1,100円
		深夜以外に、重大な災害発生箇所の応急作業等に従事	日額730円
消防作業手当	消防職員		月額8,000円
火災出動手当	消防職員	機関員として火災により出動	1回につき700円
		上記以外で火災により出動	1回につき520円
救急出動手当	消防職員	救急救命士として救急業務に従事	1回につき700円
		機関員として救急業務に従事	1回につき520円
		上記以外で救急業務に従事	1回につき330円
救助出動手当	消防職員	救助出動	1回につき700円
夜間特殊業務手当	消防職員	深夜の通信業務	1当務につき410円
高所危険業務手当	消防職員	地上10メートル以上の高所において火災・救助業務に従事	1回につき220円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	168,652 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	374 千円
支給実績(15年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	— 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,500円 ・2人まで(配偶者扶養) 6,000円 ・1人(配偶者非扶養) 6,500円 ・1人(配偶者なし) 11,000円 ・その他 5,000円 ・特定期間の加算 5,000円 	同	—	97,247 千円	234,330 円
住居手当	<p>【借家・借間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円～55,000円 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 <p>【自宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入5年以上 2,000円 ・購入5年未満 3,000円 	異	自宅の場合の支給額が異なる	45,469 千円	114,244 円
通勤手当	<p>通勤距離が2km以上</p> <p>【交通機関利用】 運賃相当額(55,000以下)</p> <p>【自動車等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 片道2km～4km 2,000円 4～6km 4,500円 6～10km 7,100円 10～14km 10,300円 14～18km 13,500円 18～22km 16,700円 22～26km 19,900円 26～30km 23,100円 30～34km 26,300円 34～38km 29,500円 38～42km 32,700円 42～46km 34,500円 46～50km 36,300円 50～54km 38,100円 54～58km 39,900円 58～62km 41,600円 62～66km 43,300円 66～70km 45,000円 70～74km 46,700円 74～78km 50,000円 	異	自動車等の距離区分、支給単価が異なる	50,762 千円	106,419 円

管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・部長相当職 16% ・部次長相当職 14% ・困難課長相当職 12% ・課長相当職 10% 	異	部次長相当職(8級)の支給率が異なる	57,298 千円	343,101 円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・一般の宿日直 4,200円 ・介護・看護の宿日直 7,200円 	同	—	10,382 千円	120,721 円
初任給調整手当	<p>医師採用後16年未満の者に月額307,900円を支給。 16年以降各年毎に額を減じ、35年まで支給。</p>	同	—	7,390 千円	369,500 円
単身赴任手当	<p>異動に伴い転居し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60km)を満たす職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定額 23,000円 ・距離に応じ次の金額を加算 100～300km 6,000円 300～500km 12,000円 500～700km 18,000円 700～900km 24,000円 900～1,100km 30,000円 1,100～1,300km 35,000円 1,300～1,500km 40,000円 	同	—	636 千円	636,000 円
特地勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・見島支所、見島診療所、見島歯科診療所(給料+扶養手当)×20% ・大島出張所、大島診療所(給料+扶養手当)×10% 	異		1,306 千円	653,000 円
管理職特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・部長級 8,000円 ・部次長級 7,000円 ・課長級 6,000円 	同	—	4,073 千円	24,389 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区分		給料	月額	額	等
給料	市区町村長	860,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	助役	680,000 円	900,000 円/	810,000 円	
	収入役	— 円	730,000 円/	623,000 円	
報酬	議長	420,000 円	— 円/	— 円	
	副議長	345,000 円	460,000 円/	332,000 円	
	議員	320,000 円	415,000 円/	274,000 円	
期末手当	市区町村長	(16年度支給割合)			
	助役	(報酬月額+20%加算)×4.4 月分			
退職手当	収入役	(16年度支給割合)			
	議長	(報酬月額+20%加算)×3.3 月分			
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(支給時期)		
	助役	報酬月額×在職年数×450/100	(任期毎)		
	収入役	報酬月額×在職年数×400/100	(任期毎)		
		—			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	12	12	0	平成17年3月6日 市町村合併による組織 の見直しのため
	総務	186	176	△ 10	
	税務	43	39	△ 4	
	労働	0	1	1	
	農林水産	67	65	△ 2	
	商工	19	25	6	
	土木	66	64	△ 2	
	民生	169	159	△ 10	
	衛生	62	64	2	
	小 計	624	605	△ 19	参考:類似団体の職員数[482人]
特 別 行 政 部 門	教育	107	113	6	
	警察	0	0	0	
	消防	76	78	2	
	小 計	183	191	8	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	116	139	23	
	水道	38	34	△ 4	
	交通	0	0	0	
	下水道	27	24	△ 3	
	その他	67	43	△ 24	
	小 計	248	240	△ 8	
合 計		1,055 [1,181]	1,036 [1,082]	△ 19 [△99]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

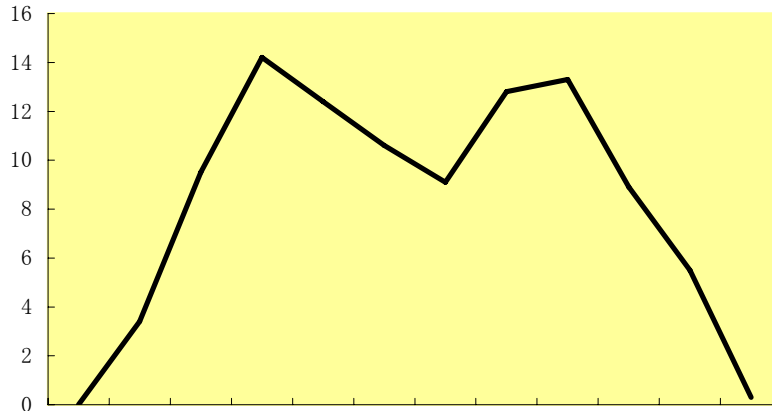
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）

(例)

%

構成比



— 構成比

20 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60
 歳 | | | | | | | | | | | 歳
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59 以

区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	35人	98人	147人	129人	110人	94人	133人	138人	92人	57人	3人	1,036人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成32年4月1日	約250名削減

※計画は平成18年度策定予定のため、中間報告による数値を記載している。

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

54名削減

※計画は平成18年度策定予定のため、中間報告による数値を記載している。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区分		16年	17年	18年	19年	17年～32年	(参考)
部門		前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員		28	—	—	28	
	増員		9	—	—	9	
	差引		△19	—	—	△19(%)	
	職員数	624	605	—	—	605	

(参考)

(各年4月1日現在)

区分		16年	17年	18年	19年	17年～32年	(参考)
部門		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員		0	—	—	0	
	増員		8	—	—	8	
	差引		8	—	—	8(%)	
	職員数	183	191	—	—	191	
公営企業等会計	減員		31	—	—	31	
	増員		23	—	—	23	
	差引		△8	—	—	△8(%)	
	職員数	248	240	—	—	240	
計	減員		59	—	—	59	
	増員		40	—	—	40	
	差引		△19	—	—	△19(7.6%)	△250
	職員数	1,055	1,036	—	—	1,036	786

※計画は平成18年度策定予定のため、中間報告による数値を記載している。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 673,019	千円 19,459	千円 256,580	% 38.12	% —

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	28	112,162	24,591	47,304	184,057	6,573

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成17年3月6日に萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村が合併。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
萩 市	41.7 歳	353,250 円	541,190 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

萩 市		団体平均	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,649 千円		1人当たり平均支給額(16年度) 1,768 千円	
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分		(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	
勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分		勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

萩 市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	60.00 月分	59.28 月分	最高限度額	60.00 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置:2~20%			定年前早期退職特例措置:2~20%		
(退職時特別昇給 1号級以内(平成21年度末まで特例措置))			(退職時特別昇給 1号級以内(平成21年度末まで特例措置))		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	1,466 千円	24,875 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	4,614 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	177,462 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	83.9 %		
手当の種類(手当数)	6種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
交代制勤務手当	水道工務課	交代制勤務に従事	月額5,000円
塩素取扱手当	水道工務課	塩素を取り扱う業務に従事	月額2,000円
非常出勤手当		時間外又は休日に予告を受けずに非常召集された職員	1回につき1,000円
企業手当		水道事業に従事	月額10,000円
停水業務従事手当		給水の停止に従事	日額500円
災害応急作業手当		災害等に従事	日額730円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	9,139 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	352 千円
支給実績(15年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	— 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	4(6)参照	同	—	6,225 千円	311,250 円
住居手当	4(6)参照	異	4(6)参照	3,403 千円	162,048 円
通勤手当	4(6)参照	異	4(6)参照	835 千円	75,909 円
管理職手当	4(6)参照	異	4(6)参照	1,675 千円	418,750 円
管理職特別勤務手当	4(6)参照	同	—	12 千円	6,000 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
—	—	—

※計画は平成18年度策定予定。

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

—

※計画は平成18年度策定予定。

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要 →6(3)③の参考を参照

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 2,300,173	千円 △ 367,093	千円 971,939	% 42.26	% —

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	122	423,426	201,159	166,367	790,952	6,483

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成17年3月6日に萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村が合併。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

医師

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
萩 市	39.4 歳	521,622 円	1,221,011 円
団 体 平 均	42.0 歳	563,267 円	1,257,884 円
事 業 者	39.1 歳		840,234 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

医療技術員

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
萩 市	33.9 歳	278,623 円	450,927 円
団 体 平 均	— 歳	— 円	— 円
事 業 者	— 歳		— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

看護師

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
萩 市	32.0 歳	258,108 円	400,540 円
団 体 平 均	36.5 歳	296,892 円	480,376 円
事 業 者	35.2 歳		318,398 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

事務職員

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
萩 市	40.3 歳	349,688 円	561,865 円
団 体 平 均	43.7 歳	358,266 円	554,443 円
事 業 者	— 歳		— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

萩 市		団体平均	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,189 千円		1,768 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (17年4月1日現在)

萩 市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	60.00 月分	59.28 月分	最高限度額	60.00 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置:2～20%			定年前早期退職特例措置:2～20%		
(退職時特別昇給 1号級以内(平成21年度末まで特例措置))			(退職時特別昇給 1号級以内(平成21年度末まで特例措置))		
1人当たり平均支給額	1,071 千円	20,863 千円	1人当たり平均支給額	1,466 千円	24,875 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		8,838 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		589,200 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師	10 %	15 人	10 %

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		25,866 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		244,017 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		83.5 %	
手当の種類(手当数)		5種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症予防救済手当		感染症の病床を担当	日額290円
		感染症の病原体に汚染された物件を直接取扱う	日額200円
医学研究手当	院長		月額40,000円
	副院長		月額35,000円
緊急呼出手当		勤務時間外に呼出を受け救急医療に従事	1回につき3,000円
放射線取扱手当	放射線技師	常例に放射線管理区域内で作業	月額6,000円
		2時間以上放射線を使用する医療行為に従事	日額230円
夜間看護手当	看護師	正規の勤務時間の一部又は全部が午後10時～翌午前5時の間に行われる看護等の業務に従事	1回につき3,300円 (4時間以上)
			1回につき2,900円 (2～4時間)
			1回につき2,000円 (2時間未満)

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	51,747 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	428 千円
支給実績(15年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	— 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	4(6)参照	同	—	7,455 千円	196,175 円
住居手当	4(6)参照	異	4(6)参照	14,851 千円	200,693 円
通勤手当	4(6)参照	異	4(6)参照	4,571 千円	40,815 円
管理職手当	4(6)参照	異	4(6)参照	9,806 千円	377,154 円
管理職特別勤務手当	4(6)参照	同	—	0 千円	0 円
宿日直手当	4(6)参照	同	—	13,865 千円	420,158 円
初任給調整手当	4(6)参照	同	—	47,906 千円	2,661,444 円
単身赴任手当	4(6)参照	同	—	483 千円	241,500 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時の間に勤務した場合1時間あたりの給料額×25%×勤務時間	同	—	5,618 千円	100,321 円

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
—	—	—

※計画は平成18年度策定予定。

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

—

※計画は平成18年度策定予定。

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)③の参考を参照